

市本庁舎・支所機能検討  
(中間) 報告書

# 今津既定地と新旭仮庁舎地 はどちらが有利か？

## 答 新旭仮本庁舎の増築がより適切



早川 康生 議員

**問** 設計会社の報告書によると、今津既定地は面積が広く、かつ更地で、総事業費が約44億円である。一方、新旭仮庁舎地は、面積が狭く土地の追加購入が必要となり、増築から次の建替に係る総事

業費が約75億円である。よって、今津既定地が新旭仮庁舎地より有利とのこと。  
**答** 政策部長  
庁内プロジェクトチームの報告書では、新旭仮庁舎地の方が有利とのことだが、どれだけ信頼性があるのか疑問に思う。

**答** 政策部長  
庁内プロジェクトチームの検討では、立地や敷地の状況等の比較項目において、現仮庁舎の増築整備に障害は見当たりませんでしたが、検討にあたっては、今後、市の歳入の減少が見込まれる中、いかに将来への市政運営の



今津の新庁舎建設予定地

**その他の質問**  
◆ 公共施設白書の作成

負担を減らすかが観点となりました。  
中間報告書の上では、庁舎の整備が必要最小限の増築で済むこと等により、建設コストの削減が見込まれます。よって、現仮庁舎での増築を進めることが適切と考えます。

小中一貫教育

# 実施は困難では？

## 答 指導体制の工夫改善で 推進する



石田 哲 議員

**問** 「15歳の姿がどうあるべきか」との問題意識を持って、市内全域で小中一貫教育体制をししく事が提案された。公立学校は児童生徒に対し、公平で均等なる機会を与える責任がある。立地条件が課題であり、教職員の対応力と教員数確保が最も重要な条件となる。現在の体制で小中一貫教育を実施しても達成は困難と考えるがどう

**答** 教育部長  
各中学校区では、小中一貫教育推進コーディネーターが、小学校間の連絡調整を行ってまいります。また、その後補充として非常勤講師を配置し、推進体制を整えています。

これまで、小中学校教員による授業づくりや授業交流、さらには情報交換や成果の普及等が進んでいることは、コーディネーターが役割を十分に発揮できている結果と考えます。

教員の資質向上やコーディネーターを中心とした指導体制の工夫改善を図ることにより、中学校区ごとに特色ある小中一貫教育を推進します。

**その他の質問**  
◆ 行政運営上の諸課題  
とその対応策

除雪対策

# 情報機器を利用した 除雪策を導入しては？

## 答 先進事例を参考に研究する



前川 勉 議員

予想される異常気象の大雪と高齢化による困難な除雪作業への対応を問う。

**問** ①道路の除雪費および ②除雪への支援費の金額と市税の内訳は。

**答** 土木交通部長  
過去3年間の平均で①約1億9千599万円。そのうち市税は約1億8千479万円。②全額市税の高齢者等雪下ろし支援金給付事業に約116万円、除雪機械等整備事業に約

760万円。その他約11万円が、介護保険事業特別会計の任意事業から約7割助成されています。

**問** 金額は公表しているのか。市民に分かり易い公表を。

**答** 特に公表していません。



**その他の質問**  
◆ 全国学力テストに関する学校教育

**問** 情報機器の利用による除雪体制の整備を、業者と研究し導入してはどうか。  
**答** インターネットとGPSを組み合わせた除雪車運行管理システムが、国や県外で導入されています。先進事例を参考に研究します。

**問** 道路除雪の課題は。  
**答** 多雪時の道路除雪では、排雪場所の確保が課題です。

おいでよ高島・若者  
マイホーム支援事業

# 対象者の住所要件を見直す予定は？

## 答 改正を考えている



吹田 薫 議員

**問** おいでよ高島・若者マイホーム支援事業の対象者の住所要件は、平成23年4月1日

から平成24年3月31日までの間、市に住所がない者と定められている。申請できる期間は、平成28年12月31日までとなっているが、平成24年4月1日以降はどうなるのか。

**答** 市民環境部長  
この住所要件は、制度開始当初において設定したものであり、制度開始から一定期間が経過したことにより、要件の変更が必要であると認識しています。

このため、今後は、平成23年4月1日から申請日まで本市に住所がない者とし、制度開始後3年目となる平成26年度の申請からは、3年以上本市に住所がない者とする改正を考えています。



**その他の質問**  
◆ 響庭野演習場周辺住宅防音工事  
◆ 若者定住・子育て応援推進本部 等